

ライフスタイルを見直し，省エネを進めよう

すべての国と地域が温室効果ガス排出削減に取り組むことを定めた国際枠組みである「パリ協定」が発効し，国際的な地球温暖化対策の重要性はますます高まっています。わが国も「2030年度に2013年度比26%削減」という温室効果ガス削減目標を掲げており，その達成には長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）の実現が不可欠となっています。

こうしたなか，わが国でのエネルギー供給を巡る状況は依然として厳しく，火力発電への依存度が高水準の状況であり，今後のエネルギー供給は，安全性を大前提とした上で，安定供給を第一とし，経済効率性の向上による低コスト化や環境負荷の低減を図ることが強く望まれています。一方，エネルギーを消費する側も，これまでのライフスタイルを見直すなどの努力を続けていくことによる徹底した省エネルギーの取組が求められています。

私たちは，これまでのライフスタイルを今一度振り返ることの呼びかけを行い，皆さまとともに省エネに取り組んでまいりました。引き続き，夏場の軽装，空調や照明・パソコンの使い方の見直しなど，様々な取組を実践するとともに，エコドライブの推進，エコカー・省エネ設備の導入などを図ってまいります。

中国地域の皆さまにおかれましても，これまで以上に家庭や事業所において省エネに取り組むことで，脱炭素社会に向けたライフスタイルを実践していただくとともに，これらの取組を一層，地域で広げていただきますよう，ご協力をお願いいたします。

2018年5月23日

中国地域発展推進会議

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	溝口善兵衛
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
(一社) 中国経済連合会会長	苅田知英
鳥取県商工会議所連合会会長	藤縄匡伸
島根県商工会議所連合会会頭	古瀬誠
岡山県商工会議所連合会会長	岡崎彬
広島県商工会議所連合会会頭	深山英樹
山口県商工会議所連合会会頭	川上康男